

みずほマーケット・トピック (2017年4月21日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック: ECB 理事会プレビュー ~ 争点はフォワードガイダンスの取り扱い ~	

1. 為替相場の動向 (関連レポート: 「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は週後半にかけて上昇する展開。週初 17 日、108 円前半でオープンしたドル/円相場は、先週末に北朝鮮がミサイル発射実験を断行したことを受けて地政学リスクが高まる中、一時年初来安値となる 108.13 円をつけるも、ムニューシン米財務長官の「長期的には強いドルが好ましい」との発言を受けて米長期金利が上昇すると 109 円台に乗せた。18 日にかけてドル/円は 109 円前半まで上昇するも、メイ英首相が総選挙を前倒しする意向を示すとポンド買いドル売りが進み、その後に発表された米 3 月住宅着工の悪化も嫌気したドル売りが強まったことで、ドル/円は一時 108 円前半まで下落した。19 日は、米長期金利上昇を背景に 109 円前半まで値を戻す場面も見られたが、原油価格や米株価が下落するとドル/円は 108 円後半まで値を下げた。翌 20 日には、ムニューシン財務長官の「近く税制改革案を発表する」との発言を受けトランプ米大統領政権への政策期待が高まる中、ドル買いが強まりドル/円は一時週高値となる 109.48 円まで上昇。本日のドル/円も前日の流れを引継ぎ、109 円前半で堅調に推移している。
- 今週のユーロ相場は上昇する展開。週初 17 日、1.06 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週安値となる 1.0603 をつける。その後はショートカバーなども散見される中、1.06 台後半まで上昇。しかし米長期金利の上昇を受けてドル買いの流れが強まると、ユーロ/ドルは 1.06 台前半まで押し戻された。18 日は、メイ英首相が総選挙を前倒しする意向を示唆したことを受け、英政権強化への期待の高まりからポンドが上昇。ユーロ相場も連れ高となる中、米 3 月住宅着工の悪化を嫌気したドル売りも相俟って、ユーロ/ドルは 1.07 台前半まで上昇した。19 日は、ユーロ圏 3 月消費者物価指数 (HICP、確報値) が 2 月から減速し、フランス大統領選への不透明感も燻る中で、ユーロ/ドルは 1.07 台前半のレンジ内で推移した。20 日は、フランス株価の堅調推移を背景にユーロ/ドルは一時週高値となる 1.0778 をつけるも、パリ中心部での発砲事件を受けてユーロ売りが強まり 1.07 台前半まで反落した。本日にかけては、23 日 (日) にフランス大統領選挙 (第一回投票) を控え不透明感が燻っており、ユーロ/ドルは 1.07 台前半で動意が乏しい地合いが続いている。

今週のおもな金融市場動向 (出所: ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		4/14(Fri)	4/17(Mon)	4/18(Tue)	4/19(Wed)	4/20(Thu)
ドル/円	東京9:00	109.12	108.32	109.14	108.55	108.84
	High	109.23	109.05	109.22	109.18	109.48
	Low	108.55	108.13	108.32	108.39	108.73
	NY 17:00	108.59	108.90	108.43	108.86	109.32
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0617	1.0610	1.0644	1.0728	1.0715
	High	1.0632	1.0671	1.0736	1.0737	1.0778
	Low	1.0606	1.0603	1.0638	1.0700	1.0710
	NY 17:00	1.0614	1.0642	1.0731	1.0711	1.0717
ユーロ/円	東京9:00	115.82	114.95	116.18	116.44	116.62
	High	116.02	116.03	116.49	116.97	117.81
	Low	115.21	114.86	115.77	116.28	116.58
	NY 17:00	115.30	115.91	116.37	116.57	117.14
日経平均株価	18,335.63	18,355.26	18,418.59	18,432.20	18,430.49	
TOPIX	1,459.07	1,465.69	1,471.53	1,471.42	1,472.81	
NYダウ工業株30種平均	-	20,636.92	20,523.28	20,404.49	20,578.71	
NASDAQ	-	5,856.79	5,849.47	5,863.03	5,916.78	
日本10年債	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	
米国10年債	-	2.25%	2.17%	2.21%	2.23%	
原油価格 (WTI)	-	52.65	52.41	50.44	50.71	
金 (NY)	-	1,291.90	1,294.10	1,283.40	1,283.80	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・ 欧州では、23日(日)にフランス大統領選挙の第1回投票が行われる。これまでは、EU離脱を掲げる国民戦線(FN)の党首であるルペン氏と親EU派のマクロン前経済相が5月7日(日)の決選投票に進むとの見方が多かったが、直前になって大混戦となってきた。これは、左翼党・共同党首のメランション氏が急速に支持を伸ばしてきているためであり、ルペン氏、マクロン氏、共和党のフィヨン元首相の4候補者の誰が決選投票に進んでもおかしくない情勢となってきた。メランション氏は条件付でEU離脱を主張しており、ルペン氏とメランション氏が決選投票に進んだ場合、金融市場が混乱する可能性が高く、投票結果に対する市場の警戒感が高まりそうである。このほか、27日(木)にはECB理事会が予定されているほか、24日(月)に独4月IFO企業景況指数が発表される。
- ・ 米国では、28日(金)に1~3月期GDP(1次速報)が発表される。自動車ローンの貸倒れ率上昇や自動車ローン審査基準の厳格化などを背景に自動車販売が軟調となっており、1~3月期の自動車販売は前期比4.6%と減少した。コア小売売上高は底堅く推移しているものの、個人消費の弱さなどを受けて、1~3月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%と10~12月期の同+2.1%から減速する見通しである。このほか、25日(火)に3月新築住宅販売と4月消費者信頼感指数、27日(木)には3月耐久財受注(速報)などの発表が予定されている。ニューヨーク連銀製造業景況指数、18日(火)に3月住宅着工件数・建設許可件数、3月鉱工業生産指数、20日(木)に4月フィラデルフィア連銀景況感指数、21日(金)に3月中古住宅販売件数が発表される。また、金融政策関連では、24日(月)にカシウカリ・ミネアポリス連銀総裁、28日(金)にはハーカー・フィラデルフィア連銀総裁の講演が予定されている。
- ・ 本邦で26~27日に開催される日銀金融政策決定会合では、前回会合と同様に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が維持される見込みだ。同時に公表される経済・物価情勢の展望(展望レポート)では、2017年度を中心に消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)見通しが小幅に下方修正されそうだが、2018年度ごろに2%に達するとのシナリオは維持するとみられる。また、今回の展望レポートでは新たに2019年度の見通しが公表されるが、物価見通しは2%に近い数字となり、安定した成長が続く姿が示されよう。このほか、経済指標では28日(金)に3月鉱工業生産(速報)や3月全国消費者物価など主要指標が相次いで発表される。

	本 邦	海 外
4月21日(金)		・米3月中古住宅販売 ・ユーロ圏4月製造業PMI、サービス業PMI ・ユーロ圏2月経常収支 ・IMF・世界銀行春季総会(～23日、ワシントンD.C.)
23日(日)		・フランス大統領選挙(第一回)
24日(月)	・2月景気動向指数(確報)	・独4月IFO企業景況指数
25日(火)	・3月企業向けサービス価格	・米2月S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格 ・米3月新築住宅販売 ・米4月消費者信頼感指数
26日(水)	・日銀金融政策決定会合(～27日)	
27日(木)	・金融政策決定会合・展望(基本的見解)	・米3月耐久財受注(速報) ・米3月卸売在庫(速報) ・ECB理事会(フランクフルト)
28日(金)	・3月家計調査 ・3月労働力調査 ・4月東京都区部・3月全国消費者物価 ・3月鉱工業生産(速報) ・3月商業販売統計 ・3月新設住宅着工	・米1~3月期雇用コスト ・米1~3月期GDP(1次速報) ・米4月シカゴ購買部協会景況指数 ・米4月ミシガン大学消費者マインド(確報)

【当面の主要行事日程(2017年5月～)】

- 米FOMC(5月2~3日、6月13~14日、7月25~26日)
- フランス大統領選挙(5月7日(決戦投票))
- ユーロ圏財務相会合/EU経済・財務相理事会(ブリュッセル、5月22~23日)
- ECB理事会(6月8日、7月20日、9月7日)
- 日銀金融政策決定会合(6月15~16日、7月19~20日、9月20~21日)

3. ECB 理事会プレビュー～争点はフォワードガイダンスの取り扱い～

何度目かの税制改革期待

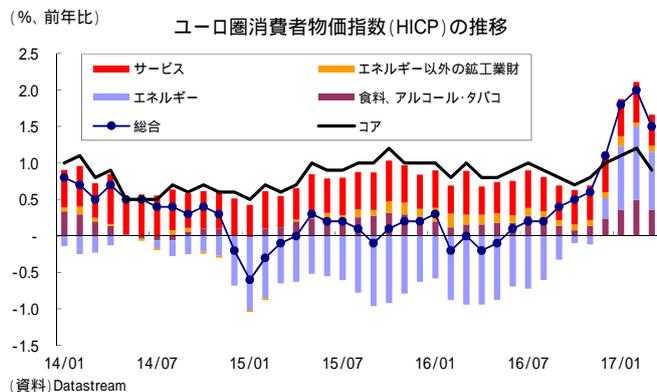
昨日の為替市場ではムニューシン米財務長官が税制改革案の提示が近いと述べたことが材料視されドル買い優勢の展開が見られている。また、黒田日銀総裁がブルームバーグとのインタビューにおいて緩和継続を示唆したことも円売りを促した模様であり、ドル/円相場は一時 109.40 円台と約 1 週間ぶりの高値をつけている。今年に入ってから米国の税制改革期待を背景とするドル買いは何度か目にしているが、その都度一過性の盛り上がりが終わってきた。今回は違うのかもしれないが、税制改革案が提示されたところで、それが実体経済に影響を持つのはどう考えても今年ではなく来年以降である。過去 3 年弱続いている強烈なドル高や米金利の上昇が実体経済に持つ悪影響を懸念するのが妥当であり、恐らくは FOMC も徐々にハト派に傾斜し、自然とドル売りが強まっていく展開を予想しておきたい。

ECB 理事会プレビュー：争点はフォワードガイダンスに

ところで、来週 27 日には ECB 理事会があるので簡単にプレビューを行っておきたい。結論から言えば今回は現状維持だろう。前回 3 月 9 日の理事会は近年稀に見るタカ派色の強いものだった。具体的に同理事会は現状維持となったものの、ドラギ ECB 総裁の会見では「デフレリスクはほぼ消え去った (risks of deflation have largely disappeared)」と一昨年まで燻っていた日本化懸念に対し勝利宣言とも取れる発言を行っている。さらに声明文では「目標達成のために必要になれば、理事会は利用可能な全ての手段を行使する (If warranted, to achieve its objective the Governing Council will act by using all the instruments available within its mandate)」との文言が削除された。その上で、フォワードガイダンス (FG) 文言である「理事会は主要金利が、長期間ならびに我々の純資産購入を十分に超える期間、現水準もしくはそれを下回る水準で推移すると考えている (We continue to expect them to remain at present or lower levels for an extended period of time, and well past the horizon of our net asset purchases)」から「lower」を削除するか否かに関し、議論が交わされたことも明らかにされた。こうした情報発信を通じて「次の一手」は緩和ではなく引き締めではないかとの観測が強まり、ユーロ圏債券市場の金利は上昇、ユーロ相場も上昇した。FG 文言の処遇が当面の ECB 理事会において大きな争点の一つとなりそうである。

物価基調は停滞気味

だが、今回の理事会で FG 文言を撤廃するまでには至らないだろう。 4 月 6 日に公表された議事要旨によれば、確かに撤廃に向けた議論は行われているものの、結論的には「金利の下方バイアスを撤廃するのは時期尚早 (premature)」とされ、その理由としては経済見通しやインフレ率の (+2%への) 収斂について依然強い不透明感があることが挙げられている。図示されるようにユーロ圏消費者



物価指数（HICP）はコアベースで緩やかな伸びが続いており、3月には総合ベースでもはっきりとピークアウトした。過去1年を振り返ってもエネルギー価格の底打ちによって一時的に持ち上げられているという事実は明らかであり、物価面から現状に強気になるような状況では全く無い。なお、昨日はプラート ECB 理事の発言として「デフレ懸念が消えたことは肯定的側面だが、基調的な物価圧力が引き続き非常に弱いという否定的側面もある」といった見解も報じられている。チーフエコノミストであるプラート理事は事務方から経済・金融の現状分析についてレクチャーを受けることになっており、これが理事会の議論の叩き台となる。むしろ、そうした見解が議論を制約するわけではないが、物価面からは引き締めはおろか、むしろ下方リスクが警戒されても不思議ではない状況と言える。

政治リスクは顕在

また、前回理事会の議事要旨中の「経済・金融分析（「2本柱」アプローチ）」のパートを見ると、「例えば英国の EU 離脱（Brexit）などは中期的に影響が顕在化してくると思われるため、経済に悪影響がないと結論付けるのは時期尚早」との評価が示されており、政治的なリスクの悪影響が勘案された形跡がある（このほか米国関連の政治リスクも Brexit と並んで過小評価されているとの記述もあった）。Brexit やトランプ政権をリスクと見なし、これを理由にフォワードガイダンスの据え置きを決めたのであれば、当面はその状況は変わらないことになる。この点はいよいよ明後日に迫ったフランス大統領選挙（第1回投票）の行く末次第ではあるが、仮に市場のメインシナリオ通りに事が進んだとしても、5月7日まで最終結論は出ない。また、5月7日が終わっても6月8日（英下院解散・総選挙）が控えている。さらに言えば、朝鮮半島やシリアを巡る地政学リスクも全く払拭されていない。やはり先行きを楽観視させるような政策決定は現状では回避される可能性が高いと思われる。

政治リスクは顕在

直近2週間程度の ECB 高官発言で目を引いたものを以下に示しておく（出所はブルームバーグ）：

- 「インフレ見通しに関する我々の認識を大きく修正するのに十分な証拠はない。インフレ見通しは極めて大きな金融緩和の程度にまだ依存している」、「声明文で一貫して述べてきた内容から離れる理由はない」（6日、ドラギ ECB 総裁）
- 「（インフレは）著しい進展をみせたものの、完全に成功したと宣言するには時期尚早だ。まだ ECB 目標に持続的に収れんしていない」（6日、コンスタンシオ ECB 副総裁）
- 「ユーロ圏の持続的で力強い景気回復と物価圧力上昇の見通しを踏まえ、金融政策の正常化をいつ検討すべきか、それに沿ってあらかじめコミュニケーションをどのように調整すべきかを話し合うのは正当なことだ」（6日、バイトマン独連銀総裁）
- 「金融政策のスタンスは適切であり、現時点での再評価は正当化できない」、「（ECB は）ダウンサイドのショックに取り組む準備がある」（11日、コンスタンシオ副総裁）
- 「（金融政策の）連続性を変更する理由は現時点では見当たらない」（19日、クーレ ECB 理事）
- 「現在の情報を踏まえれば現行の金融政策スタンスは引き続き完全に適切だ。われわれの物価安定の目安により近い水準でのインフレが持続可能であることを示すより多くの明確な兆候が表れる前に、調整を行うべきではない」（20日、ビルロウドガロー仏中銀総裁）

総じて「現在のスタンスが適切」といったトーンが目立ち、前回理事会後に高まった引き締め観測を受けて、その火消しに走っているという印象が強い。こうしたことから現状維持が濃厚だろう。

なお、ECB 理事会にとって年内最大の課題は 12 月に打ち切り予定となっている拡大資産購入プログラム（APP）の処遇である。恐らくは、スタッフ見通しが改定される 9 月理事会のタイミングで「月間購入額の縮小＋期間延長」という手段（例えば 600 億ユーロを 400 億ユーロへ縮小した上で半年延長など）が決定される可能性が高い。現在の FG 文言が示す通り、「APP を止めない限り金利を引き上げることは出来ない」というのが現状の政策枠組みである（ゆえに、FG 文言で “lower” を削除しても、その後に直ぐに利上げ出来るわけではない）。急に枠組みを撤廃することは難しいにしても、せめて月間購入額の漸減などを進めなければ一向に出口戦略は描けず、ドイツやオランダといったタカ派メンバーの不満も募るばかりだろう。そうした複雑な内部事情を勘案すれば、ハト派とタカ派の間を取るため「月間購入額の縮小＋期間延長」といった微妙な調整をあと 1～2 回程度繰り返した上で、「量」からの撤退を徐々に進めるとというのが当面の ECB の基本戦略となりそうである。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2017年4月)

月	火	水	木	金	週末
					1
3 日本 短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月) ユーロ圏 失業率(2月)	4 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	5 米国 ADP雇用統計(3月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月) 米国 FOMC議事要旨(3月14~15日開催分)	6 ドイツ 製造業受注(2月)	7 日本 毎月勤労統計(2月) 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 雇用統計(3月) 米国 卸売在庫(速報、2月) 米国 卸売売上高(2月) 米国 消費者信用残高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	
10 日本 国際収支(2月) 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 企業倒産件数(3月) 米国 労働市場情勢指数(3月)	11 ユーロ圏 鉱工業生産(2月) ドイツ ZEW景況指数(4月)	12 日本 機械受注(2月) 日本 貸出・預金動向(3月) 日本 国内企業物価(3月) 米国 財政収支(3月)	13 日本 マネーストック(3月) 米国 生産者物価(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月)	14 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 消費者物価(3月) 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月)	
17 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月)	18 米国 住宅着工(3月) 米国 鉱工業生産(3月) 日米経済対話	19 米国 ページュブック ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 貿易収支(3月)	20 日本 貿易収支(3月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(4月) 米国 景気先行指数(3月) ワシントンD.C. G20財務相・中央銀行総裁会議(～21日)	21 日本 第三次産業活動指数(2月) 米国 中古住宅販売(3月) ユーロ圏 製造業PMI、サービス業PMI(4月) ユーロ圏 経常収支(2月) ワシントンD.C. IMF・世界銀行春季総会(～23日)	23 フランス大統領選挙(第一回)
24 日本 景気動向指数(速報、2月) ドイツ IFO企業景況指数(4月)	25 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格(2月) 米国 新築住宅販売(3月) 米国 消費者信頼感指数(4月)	26 日本 日銀金融政策決定会合(～27日)	27 日本 金融政策決定会合・展望(基本的見解) 米国 耐久財受注(速報、3月) 米国 卸売在庫(速報、3月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	28 日本 家計調査(3月) 日本 労働力調査(3月) 日本 全国消費者物価(3月) 日本 東京都部消費者物価(4月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 商業販売統計(3月) 日本 新設住宅着工(3月) 米国 雇用コスト(1～3月期) 米国 GDP(1次速報、1～3月期) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月)	29 欧州理事会(英国を除くEU加盟27か国)

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
[資料]ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2017年5月)

月	火	水	木	金	週末
<p>1</p> <p>日本 自動車販売台数(4月)</p> <p>米国 個人所得・消費(3月)</p> <p>米国 PCEコアデフレーター(3月)</p> <p>米国 ISM製造業景気指数(4月)</p> <p>米国 建設支出(3月)</p>	<p>2</p> <p>日本 金融政策決定会合議事要旨(3月15～16日開催分)</p> <p>日本 マネタリベース(4月)</p> <p>米国 FOMC(-3日)</p> <p>ユーロ圏 失業率(3月)</p>	<p>3</p> <p>米国 ADP雇用統計(4月)</p> <p>米国 ISM非製造業景気指数(4月)</p> <p>ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期)</p>	<p>4</p> <p>米国 労働生産性(速報、1～3月期)</p> <p>米国 貿易収支(3月)</p> <p>米国 製造業新規受注(3月)</p> <p>米国 耐久財受注(確報、3月)</p>	<p>5</p> <p>米国 雇用統計(4月)</p> <p>米国 消費者信用残高(3月)</p>	<p>7</p> <p>フランス大統領選挙(決戦投票)</p>
<p>8</p> <p>米国 労働市場情勢指数(4月)</p> <p>ドイツ 製造業受注(3月)</p>	<p>9</p> <p>日本 毎月勤労統計(3月)</p> <p>米国 卸売在庫(確報、3月)</p> <p>米国 卸売売上高(3月)</p> <p>ドイツ 鉱工業生産(3月)</p> <p>ドイツ 貿易収支(3月)</p>	<p>10</p> <p>日銀金融政策決定会合による主な意見(4月26～27日開催分)</p> <p>日本 景気動向指数(速報、3月)</p> <p>日本 財政収支(4月)</p> <p>米国</p>	<p>11</p> <p>日本 企業倒産件数(4月)</p> <p>日本 国際収支(3月)</p> <p>日本 貸出・預金動向(4月)</p> <p>日本 景気ウォッチャー調査(4月)</p> <p>米国 生産者物価(4月)</p> <p>パナマ(イタリア)</p> <p>G7財務相・中央銀行総裁会議(-13日)</p>	<p>12</p> <p>日本 マネーストック(4月)</p> <p>米国 消費者物価(4月)</p> <p>米国 小売売上高(4月)</p> <p>米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、5月)</p> <p>米国 企業在庫(3月)</p> <p>ユーロ圏 鉱工業生産(3月)</p> <p>ドイツ GDP(1～3月期、速報)</p>	
<p>15</p> <p>日本 国内企業物価(4月)</p> <p>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)</p> <p>米国 TICレポート(対内対外証券投資、3月)</p>	<p>16</p> <p>日本 第三次産業活動指数(3月)</p> <p>米国 住宅着工(4月)</p> <p>米国 鉱工業生産(4月)</p> <p>ユーロ圏 貿易収支(3月)</p> <p>ドイツ ZEW景況指数(5月)</p>	<p>17</p> <p>日本 機械受注(3月)</p> <p>日本 鉱工業生産(確報、3月)</p> <p>ユーロ圏 消費者物価(確報、4月)</p>	<p>18</p> <p>日本 GDP(速報、1～3月期)</p> <p>米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(5月)</p> <p>米国 景気先行指数(4月)</p>	<p>19</p> <p>ユーロ圏 経常収支(3月)</p>	
<p>22</p> <p>日本 貿易収支(4月)</p> <p>日本 景気動向指数(確報、3月)</p> <p>ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル)</p>	<p>23</p> <p>米国 新築住宅販売(4月)</p> <p>ユーロ圏 EU経済・財務相理事会(ブリュッセル)</p> <p>ドイツ GDP(確報、1～3月期)</p> <p>ドイツ IFO企業景況指数(5月)</p>	<p>24</p> <p>米国 中古住宅販売(4月)</p> <p>米国 FOMC議事要旨(5月2～3日開催分)</p> <p>ユーロ圏 製造業PMI、サービス業PMI(5月)</p>	<p>25</p> <p>米国 卸売在庫(速報、4月)</p>	<p>26</p> <p>日本 全国消費者物価(4月)</p> <p>日本 東京都都区消費者物価(5月)</p> <p>日本 企業向けサービス価格(4月)</p> <p>米国 GDP(2次速報、1～3月期)</p> <p>米国 耐久財受注(速報、4月)</p> <p>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、5月)</p> <p>タオルミーナ(イタリア)</p> <p>G7首脳会議(-27日)</p>	
<p>29</p>	<p>30</p> <p>日本 労働力調査(4月)</p> <p>日本 家計調査(4月)</p> <p>日本 商業販売統計(4月)</p> <p>米国 個人消費・所得(4月)</p> <p>米国 S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格(3月)</p> <p>米国 消費者信頼感指数(5月)</p>	<p>31</p> <p>日本 鉱工業生産(速報、4月)</p> <p>日本 新設住宅着工(4月)</p> <p>米国 シカゴ購買部協会景気指数(5月)</p> <p>米国 ベージュブック</p> <p>ユーロ圏 失業率(4月)</p> <p>ユーロ圏 消費者物価(速報、5月)</p>			

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
 (資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年4月20日	米金利低下と円高相場～投資家は「外」から「内」へ～
2017年4月19日	英総選挙の前倒し実施～「絶対に負けられない戦い」へ～
2017年4月17日	米為替政策報告書の読み方
2017年4月14日	週末版(依然として懸念されるユーロ圏の域内格差～顕著になる「地力の差」～)
2017年4月13日	改めて考えるポリシーミックスの在り方
2017年4月12日	試される「リスク回避の円買い」の妥当性
2017年4月11日	円相場の基礎的需給環境～ベーススワップと対外証券投資～
2017年4月7日	週末版(ECB理事会議事要旨～鍵を握るAPPの延長可否～)
2017年4月6日	FOMC議事要旨を受けて～「B/S縮小≒ドル高」とは限らず～
2017年4月5日	真つ当な米利上げ反対論～ブレイナードからカシユカリへ～
2017年4月4日	外貨準備構成通貨の現状(2016年12月末時点)
2017年4月3日	2つの大統領令を受けて～内政の苛立ちを外交で発散へ～
2017年3月31日	週末版
2017年3月30日	ユーロ圏の物価に関する現状と展望～ECBへの影響～
2017年3月29日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年2月分)
2017年3月28日	メインシナリオのリスク点検～要警戒の4月中旬～
2017年3月24日	週末版(英EU離脱の正式通告について～当面の展望や為替見通し～)
2017年3月22日	ドル/円相場の水準感について～112円割れを受けて～
2017年3月21日	バーデンバーデンG20を受けて～前哨戦は米国に軍配～
2017年3月17日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～再確認したい現行枠組みの脆弱性～)
2017年3月16日	FOMCを受けて～さほどハト派にあらず？～
2017年3月15日	米インフレ期待低迷から何を讀むか～FOMCを前に～
2017年3月14日	円相場の基礎的需給環境～窮屈になる対外証券投資の環境～
2017年3月13日	ECB理事会を受けて～対米配慮と対独配慮に苦悶～
2017年3月10日	週末版
2017年3月3日	週末版
2017年3月2日	本邦輸出企業の採算レートやそこから推測される展開
2017年3月1日	ECB理事会プレビュー～進むも地獄、戻るも地獄～
2017年2月27日	ECB、公的部門購入プログラム(PSP)の現状と展望
2017年2月24日	週末版(メインシナリオのリスク点検～問題の所在は全く変わらず～)
2017年2月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年1月分)
2017年2月21日	ユーロ圏投資ファンド統計～ユーロ安の底流にあるもの～
2017年2月20日	ECB理事会議事要旨～窮屈になる追加緩和の環境～
2017年2月17日	週末版(米12月対内・対外証券投資(TICレポート)～対米資本フローに表れる不信心～)
2017年2月15日	イエレンFRB議長証言を受けて～正常化を止めるのはドル高か～
2017年2月14日	ドル高を信用できない金融市場の現状～需給への影響も～
2017年2月13日	日米首脳会談を終えて～円高警戒は解けず～
2017年2月10日	週末版(再燃する対ドイツ格差問題～新しい欧州経済・金融のテーマ～)
2017年2月9日	円相場の基礎的需給環境～2016年国際収支を受けて～
2017年2月3日	週末版(トランプ大統領が日本を付け狙う理由～「返り血」が少ない喧嘩相手？～)
2017年2月1日	日銀金融政策決定会合～トランプとFTPLの狭間で～
2017年1月30日	メインシナリオのリスク点検～不幸を生むドル高は続かず～
2017年1月27日	週末版
2017年1月26日	日銀による国債買い入れオペレーション～為替からの読み方～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年12月分)
2017年1月25日	貿易収支の調整経路～「理不尽な円高」は不可避か～
2017年1月23日	ECB理事会を終えて～窮屈になる緩和環境～
2017年1月20日	週末版
2017年1月19日	改善が顕著なユーロ圏の与信・物価状況～ECBは慢心せず～
2017年1月18日	メイ英首相演説を受けて～反EUの「悪い見本」になるのか？～
2017年1月17日	目の敵にされる4つの通貨～対米黒字を稼ぐ「悪」の枢軸？～
2017年1月16日	ECB理事会プレビュー～「可能な限り、現状維持」が本音～
2017年1月13日	週末版(円相場における実需と投機の現状について～対外証券投資にまつわる懸念事項も～)
2017年1月12日	トランプ次期大統領会見について～トランプはトランプのまま～
2017年1月11日	「国際金融のトリレンマ」を通じた日中比較
2017年1月6日	週末版(外貨準備構成通貨の現状(2016年9月末時点)～ユーロの独り負けだった過去3年～)
2017年1月5日	FOMC議事要旨(12月13～14日開催分)を受けて
2017年1月4日	2017年のドル相場について～空中戦はどこまで続くか～
2016年12月27日	2017年、為替相場の動向～実効ベースで複眼的に～
2016年12月26日	2017年のブラックスワンはどこに現れるのか？
2016年12月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年11月分)
	週末版
2016年12月19日	メインシナリオのリスク点検～「守りの姿勢」継続を～
2016年12月16日	週末版(メキシコペソはドル高相場を阻むか～避けて通れない政治的通貨～)
2016年12月15日	FOMC(12月13～14日開催分)を終えて
2016年12月13日	米金利高・ドル高の影響～「熱する前に冷やす」怖さ～
2016年12月12日	円相場における実需と投機の現状について
2016年12月9日	週末版(ECB理事会を終えて～2016年は「QEの終わり」を告げる年に～)
2016年12月7日	日米金利差から見たドル/円相場の水準感などについて
2016年12月6日	イタリア国民投票プレビューとECB理事会プレビュー
2016年12月5日	トランプノミックスのリスクとなる米国の完全雇用状態
2016年12月2日	週末版(トランプノミックスを左右する米製造業マインド～通貨政策のパロメーターに～)
2016年12月1日	イタリア国民投票プレビュー
2016年11月28日	ユーロ相場の展望～来年底打ちも政治リスクは重荷～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年10月分)
2016年11月25日	週末版(メインシナリオに対するリスクの整理～円安リスク。「現実味」は帯びたが「現実化」はまだ先～)
2016年11月24日	日米金融政策比較と為替への含意～格差は拡大の一途だが～
2016年11月22日	真空地帯に入るドル/円相場～暫定見通し～
2016年11月21日	チキンレースと化すドル高相場～レーガノミックスとの比較～
2016年11月18日	週末版
2016年11月17日	イタリア国民投票に関するQ&A
2016年11月16日	円の基礎的需給環境の現状と展望
2016年11月15日	トランプノミックスを巡る2つのシナリオ
2016年11月14日	トランプノミックス相場に関するQ&A
2016年11月11日	週末版(トランプ次期大統領のポリシーミックス～随所に見られる矛盾をどう捉えるか～)
2016年11月10日	トランプ大統領誕生と為替相場見直しへの影響
2016年11月8日	実質ドル/円相場の現状～「超異常」から「異常」そして「正常」へ～
2016年11月7日	米10月雇用統計を受けて～「最後の灯火」の可能性も念頭に～
2016年11月4日	週末版(FOMCを終えて～焦点は3回目、4回目の利上げに～)
2016年11月2日	日銀金融政策決定会合を終えて～無味無臭の政策運営へ～
2016年10月28日	週末版